

①米国株式市場の振り返り

米中貿易摩擦の再燃などを受けて  
8月初旬の米国株式は下落

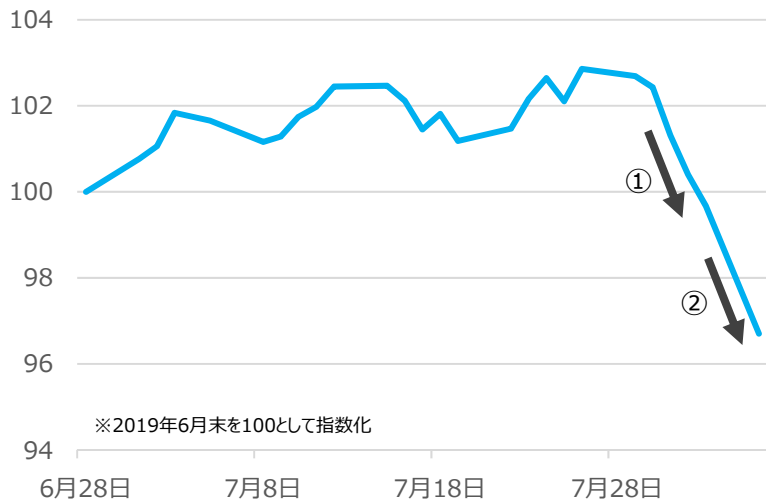


年初来の米国株式市場は、米政府によるメキシコへの追加関税の方針発表などにより下落する局面もありましたが、FRB（米連邦準備制度理事会）による緩和的姿勢や米中貿易交渉の妥結への期待などを背景に概ね堅調に推移し、米国株式の各指数は7月に史上最高値を更新しました。しかし、8月に入り、米中貿易問題が再度深刻化したことなどから、8月の月初3営業日で4.6%の下落となりました。

2019年の米国株式(S&P500)の推移  
(2019年1月2日～2019年8月5日)



2019年7月以降の米国株式(S&P500)のパフォーマンス  
(2019年6月28日～2019年8月5日)



主な下落の背景

- ① 8月1日、FRBパウエル議長が前日に今後の利下げについて慎重な姿勢を示したことを受けて、市場の利下げ継続期待が後退しました。また、米トランプ大統領が、中国からの輸出品3,000億米ドル分について、10%の関税を課すことを表明したことで、米中関係の悪化が懸念され、市場はリスクオフの動きとなりました。
- ② 8月5日、米財務省が中国を自国の輸出に有利になるように通貨を意図的に誘導する「為替操作国」に認定したと発表したこと、米中関係に対する懸念が一段と高まりました。市場では本格的な通貨戦争に突入したとの見方もあり、リスクオフの動きが更に強まったため、株式市場は下落しました。

出所：各種報道、ブルームバーグのデータを基にBNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

※上記は過去のデータおよび実績であり、将来を予測もしくは保証するものではありません。使用画像はイメージです。

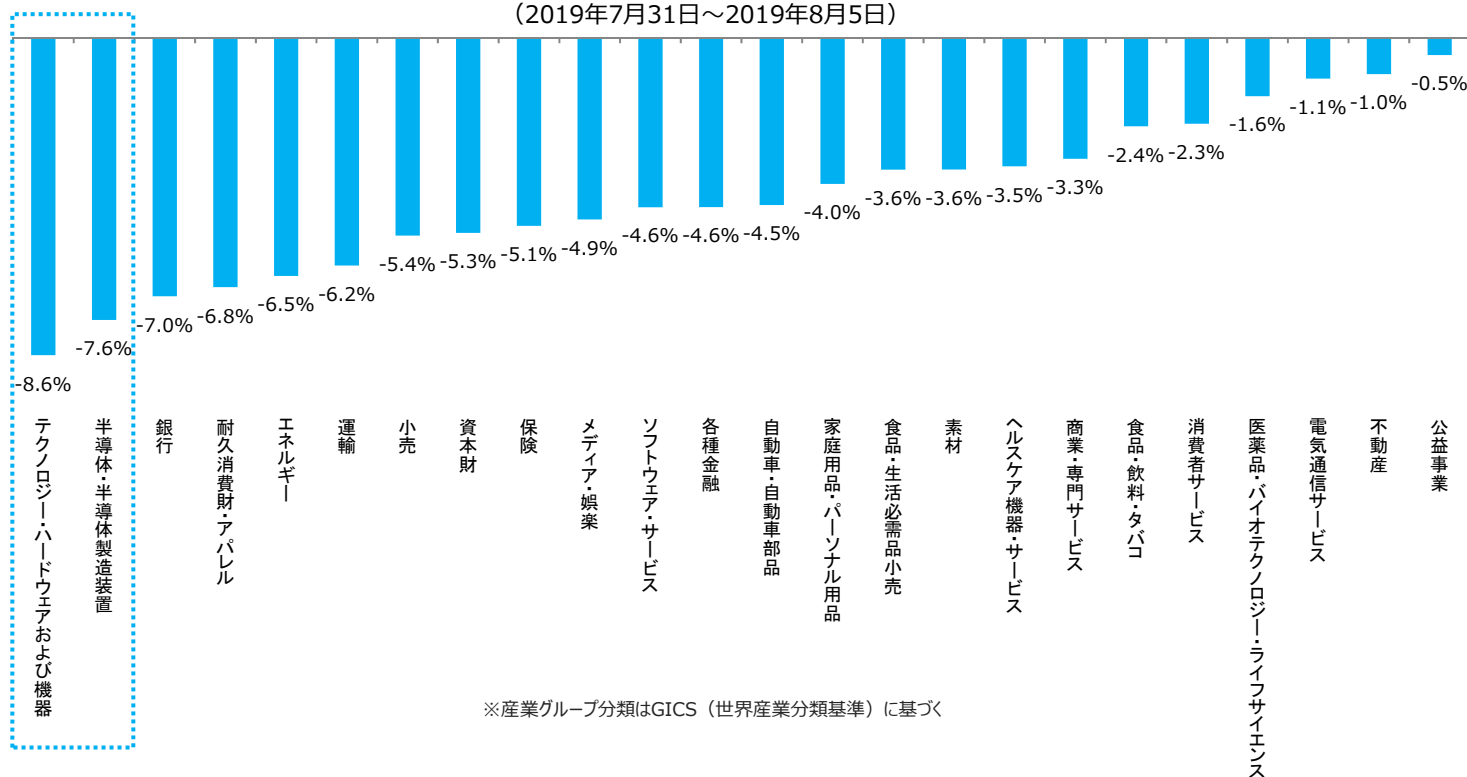
②産業グループ別のパフォーマンス

産業グループ別では  
電子機器や半導体が大幅下落



2019年7月末から8月5日の米国株式市場の騰落率を産業グループ別に見ると、24業種中、全業種がマイナスとなりました。特に米中貿易摩擦の影響を受けやすいとされる電子機器や半導体などが大幅な下落となりました。一方、公益事業や不動産などの貿易問題の影響を比較的受けにくい産業グループについては、相対的に小幅な下落に留まりました。

米国株式 (S&P500) の全24産業グループ別騰落率  
(2019年7月31日～2019年8月5日)



半導体関連株の大幅下落は  
年初来の大幅上昇の反動も一因

世界の代表的な半導体メーカーで構成されるフィラデルフィア半導体株指数は5月下旬に安値を付けて以来、在庫水準や需要などの懸念がある中でも、業績への期待感が先行し、7月末にかけて約20%上昇していました。

こうした中で今回の米中貿易戦争の激化は、利益確定の売りも相まって、主要市場またはサプライチェーンの要所が中国である多くの半導体メーカーの株価を大きく引き下げました。また、8月5日には、米半導体工業会（SIA）から発表された6月の世界の半導体売上高合計が前年同期比17.7%減となったことも半導体関連株にマイナスの影響を与えました。

フィラデルフィア半導体株指数  
(2018年12月31日～2019年8月5日)



出所：各種報道、ブルームバーグのデータを基に、BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

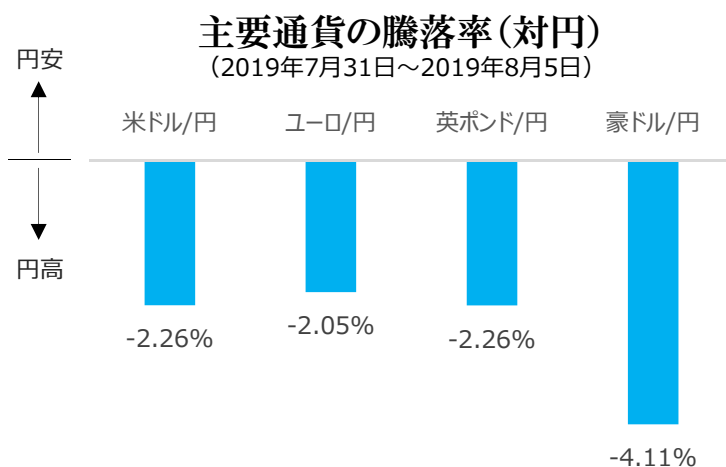
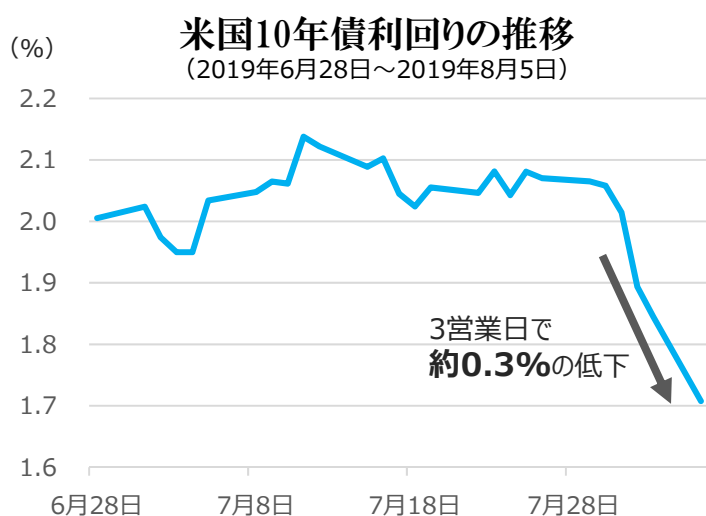
※上記は過去のデータおよび実績であり、将来を予測もしくは保証するものではありません。使用画像はイメージです。

③金利、為替市場の動向

米国長期金利は低下  
リスク回避で円高が進行



前述の米中貿易問題の激化などから、7月末から8月5日にかけて市場はリスク回避の動きとなり、安全資産とされる米国債が買われることで米国の長期金利が急低下しました。また、為替市場においても、米国金利低下やリスク回避の動きを受けて、相対的に安全な資産とされる日本円が主要通貨に対して大きく買われ、独歩高となりました。



④今後の見通しについて

米中問題の長期化が懸念されるが  
追加緩和による株式市場の下支えが期待される



7月31日、FRBは10年7か月ぶりの利下げを決定しました。利下げ実施後、今後の利下げについては慎重な姿勢を示していますが、**追加利下げの必要性を否定するわけではないと指摘しており、必要があれば追加緩和を支持する姿勢も示しています。**市場では、9月の追加利下げ観測が高まっており、**8月5日時点の金利先物市場では、2019年に計3.2回、2020年に計1.5回の利下げを織り込む動きが見られます。**

2018年半ばから本格化した米中貿易摩擦問題は、合意に向け着実に進展しているようにも見えましたが、足下で再び対立が激化しており、長期化による影響拡大が懸念されています。**BNY Mellon・グループでは、米中貿易問題は世界経済にマイナスの影響を与えるものの、実体経済への影響が拡大すれば、FRB（米連邦準備制度理事会）を始めとする各国の中央銀行が追加緩和政策に踏み切ることで、株式市場が下支えされると考えています。**

<投資信託に係るリスクについて>

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、金利の変動等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては各投資信託の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

<投資信託に係る重要な事項について>

- 投資信託によっては、海外の証券取引所の休業日等に、取得、換金の申し込みの受付を行わない場合があります。
- 投資信託によっては、クローズド期間として、原則として換金が行えない期間が設けられていることや、1回の解約金額に制限が設けられている場合があります。
- 分配金の額は、投資信託の運用状況等により委託会社が決定するものであり、将来分配金の額が減額されることや、分配金が支払われないことがあります。

<投資信託に係る費用について>

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）等をご覧ください。

- 申込時に直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.5%（税抜）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限0.70%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年率1.87%（税抜）
- その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。

※上記費用の総額につきましては、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

<ご留意事項>

- 当資料は、BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が情報提供を目的として作成した資料であり、特定の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。
- 当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに今後変更されることがあります。
- 当資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
- ファンドに生じた損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。



BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第406号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会  
           一般社団法人日本投資顧問業協会  
           一般社団法人第二種金融商品取引業協会